

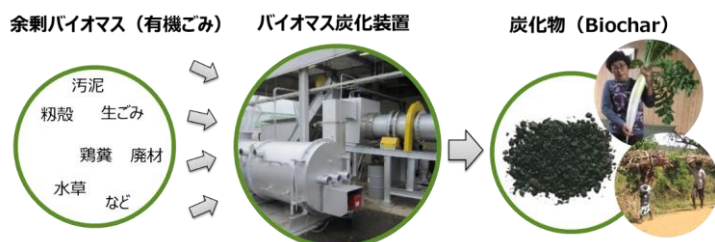
炭化技術でケニアのごみ問題に貢献

明和工業、JICA 調査採択 アフリカ展開へ

国際協力機構(JICA)は1月26日、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において明和工業株式会社(石川県金沢市、北野 滋 代表取締役)が提案する「バイオマス炭化装置を用いた有機廃棄物処理技術展開に関する案件化調査」(ケニア)を採択しました。

人口増加と都市部への集中が進むケニアの地方中核都市 メルー郡では、増大するゴミの量により処分場が逼迫しています。ゴミの約7割は下水汚泥や野菜市場から出る残渣などの有機廃棄物ですが、野積み処分されるために土壌や河川、大気汚染や健康への影響が懸念され、対策が急務となっています。

この問題に対し、様々な環境装置を手掛けるニッチトップ中小企業である明和工業社は、特許技術を用いた「バイオマス炭化装置」を活用し、炭化処理による有機廃棄物の減容化、および生成される炭化物の自然肥料としての農業利用を目指します。現地農民(特に女性)による利用や流通販売を促進することで、同時に所得向上に繋がる仕組みづくりを目指します。



バイオマス炭化装置の処理フロー



メルレー郡・ンクンガ処分場の実態

本調査では、現地の廃棄物・農業問題の実態や需要、製品導入に係る許認可等を確認するとともに、ビジネス展開に向けたパートナー発掘等の活動を行います。また小型炭化装置の試行運用、デモンストレーションを通じて事業普及のための理解促進を図ります。

同社の取り組みにより、ケニアにおける有機廃棄物の減容・利活用を通じた環境負荷低減と所得向上・雇用創出が図られるとともに、持続的な地域循環型モデル構築への貢献が期待されます。さらに北陸地域経済の活性化、両国の互助関係構築等に繋がることも期待されます。

この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたもので、2012年度から実施されており、2016年度第2回分は昨年9月に公示を行いました。36件が採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。

参考:(プレスリリース)案件化調査2016年度第2回公示の採択結果について

URL:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/investigation/index.html>

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 北陸 松柴 (まつしば)

TEL : 076-233-5931 E-mail : Matsushiba.Yuka@jica.go.jp